

## 経営健全化方針に基づく取組状況（令和4年度）

○法人名：鳥取県住宅供給公社

○経営健全化方針を策定した理由：

鳥取県住宅供給公社（以下「公社」という。）が平成28年度～平成29年度に多額の特別損失を計上したことにより、平成28年度、平成29年度と2期連続で債務超過となったため策定したものの。

○財政的リスクの状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	目標達成年度 (令和 7年度)
債務超過額 (千円)	122,013	113,876	105,446	89,105	76,114	46,632	0

○主な取組状況（令和5年3月現在）

**【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】**

- ・分譲宅地販売について、費用対効果の高い広告を目指し、広告の可視化、広告会社等のホームページへのリンク、広告掲載日の変更等を行うとともに、販売斡旋メーカーと定期的な情報交換を行った。また、販売斡旋メーカーへの販売手数料の削減及び広告費等一般事務費の削減を図った。

《分譲宅地の販売状況》

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
販売計画（経営健全化方針）	15 区画	14 区画	13 区画
販売実績	16 区画	13 区画	27 区画

- ・役員報酬及び職員給与の削減を引き続き実施することにより、人件費の削減を図った。  
(役員報酬及び正職員給与の R4 年間削減額：1,902 千円)

- ・従来の県営住宅の管理代行に加え、令和3年10月から倉吉市営住宅について管理代行業務を開始した。令和4年度は、他の市営住宅の管理代行業務受託に向け各市と協議を進めている。

**【地方公共団体による財政的リスクへの対処のための対応】**

- ・令和4年7月、令和5年3月に開催された公社理事会において、経営健全化方針に係る事業の進捗、取組状況及び今後の取組等について確認した。

○法人の財務状況  
(貸借対照表から)

	平成 29 年 度決算額 (千円)	平成 30 年 度決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	令和 2 年度 決算額 (千円)	令和 3 年度 決算額 (千円)	令和 4 年度 決算額 (千円)
資産総額①	3,658,651	3,523,123	3,393,515	3,286,330	3,153,580	3,049,985
(うち現金預金)	297,357	286,546	359,786	386,932	384,831	444,156
(うち分譲事業資産)	959,125	851,269	665,688	548,325	432,291	282,862
(うち賃貸事業資産)	605,082	589,943	574,804	559,665	546,469	534,669
負債総額②	3,780,664	3,636,999	3,498,961	3,375,435	3,229,694	3,096,617
(うち鳥取県からの借入金)	3,290,737	3,180,737	3,070,737	2,850,737	2,740,737	2,630,737
(うち住宅金融支援機構からの借入金)	210,173	206,230	202,173	193,704	189,284	184,738
(退職・修繕引当金)	186,087	159,461	144,868	137,300	111,273	13,856
純資産額③ (①－②)	△122,013	△113,876	△105,446	△89,105	△76,114	△46,632

(損益計算書から)

	平成 29 年 度決算額 (千円)	平成 30 年 度決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	令和 2 年度 決算額 (千円)	令和 3 年度 決算額 (千円)	令和 4 年度 決算額 (千円)
事業収益①	447,177	369,861	450,999	386,586	392,176	447,717
(うち分譲事業収益)	191,948	120,799	193,784	130,800	125,316	166,563
(うち賃貸管理事業収益)	51,914	52,482	50,718	47,853	46,579	47,500
(うち公営住宅管理受託利益)	189,683	186,247	196,000	197,216	209,602	222,823
事業原価②	426,679	337,615	424,171	355,330	364,734	407,459
(うち分譲事業原価)	196,679	115,164	192,477	123,594	120,647	154,522
(うち賃貸管理事業原価)	40,798	38,838	38,420	37,246	37,633	33,047
(うち県営住宅管理受託原価)	187,440	181,762	191,515	192,731	204,700	218,137
一般管理費③	9,271	8,883	8,156	8,117	5,577	5,182
事業収益(損失)④ (①－②－③)	8,227	23,363	18,672	23,139	21,865	35,076
その他経常利益⑤	969	637	842	645	456	520
その他経常費用⑥	14,072	15,863	11,084	7,443	9,330	6,115
(うち分譲事業資産評価損)	0	3,729	0	0	0	0
経常利益(損失)⑦ (④＋⑤－⑥)	△4,876	8,137	8,430	16,341	12,991	29,481
特別損失⑧	101,036	0	0	0	0	0
当期純損益(損失)⑨ (⑦－⑧)	△105,912	8,137	8,430	16,341	12,991	29,481